

平成18年度事業報告（案）

I 組織の整備強化

協同組合の組織体制及び財政基盤を一層強固にして、都道府県木協連等と一体となって協同組合事業の活性化と共同事業の円滑な推進を図ることとし、全木連との緊密な連携の下に組織を挙げて諸般の事業活動を着実に推進することに努めた。

II 共同事業の推進

1. 共同取引事業

宮崎県木材協同組合連合会と東京木材問屋協同組合との間で実施の本事業については、出荷・荷受関係者の協力の下に実施し、依然として需要、単価とも厳しい中ではあるが、実施結果は次のとおりであった。対前年比は、材積では112%、金額では110%であった。

平成18年度共同取引事業実績

材 積 1,417m³

金 額 59,728千円

注) 材積、金額とも端数は処理。

2. 国有林材受託販売事業

林野庁、森林管理局及び関係県木協連等の協力の下に、従前と同様に実施し、次のとおりとなった。

平成18年度 国有林材受託販売実績

森林管理局	県 別	数 量 (m ³)	金 額 (円)
東 北	秋 田	10.424	974,709
中 部	長 野	142.477	14,352,786
四 国	高 知	470.867	14,467,590
九 州	熊 本	355.495	7,480,367
合 計		979.263	37,275,452

3. 優良国産材製材品展示事業

優良国産材製材品の販路拡大と協同組合等の共同事業の拡充を図ることを目的として、関係県木協連等の協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

(会場)	(実施月日)	(数量)	(販売額)
長野	4月22日	95m ³	26,203千円
秋田	12月12日	167m ³	16,004千円

4. 優良小木工品の販売斡旋事業

県木協連等の協力を得て、優良小木工品の販売斡旋事業を実施した。

5. 優良器材等販売斡旋事業

優良器材等販売斡旋事業については、全国のスケールメリットを活用した都道府県木協連等との共同事業として普及展開活動の推進に努めた。

6. カーリース等斡旋事業

本年度の重点事業として提携会社GEフリートサービスと連携をはかり推進に努めた。本年度の斡旋実績は、事業所数5、車両台数5台で、その斡旋手数料として計103,000円を該当の県木協連等に交付した。

III 共済事業の推進

1. 中型グループ共済

①第31保険年度(17.7.1~18.6.30)の実績は次のとおりとなった。契約保有高の減少が続く中ではあったが、事故の発生が少なく、配当率は前年度並みの高率を維持し、十分な配当を実施することができた。ただし、契約保有高の減少は著しく、加入促進の強化が必要である。

本契約・特約給付	37件	32,682千円
交通災害給付	3件	1,720千円
事業所配当金	23,002,475円(配当対象保険料の28.5%)	
県木協連等配当金		7,094,019円

事業所配当金は9月11日に各事業所に送金、県木協連配当金は1月18日に送金した(県木協連等配当金の県別内訳は別表1のとおり)。

②本年度の加入推進については、平成10年度の理事会決定に基づいて、加入目標の達成をはかるべく、都道府県木協連等の特段の協力の下に取り組んだが、新規加入を上回る脱退が続いており、成果を挙げるにいたっていないばかりか、大幅な加入数の減少が続いているため、制度維持の面からも、今後とも、安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注することが急務となっている。

加入状況は、前年に比して、加入人員（前年比318人の減）、保険金額（前年比9億3千60万円の減）ともに減少した。

③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金174,000円を交付した。（3月26日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。）

2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険と長期積立式の総合保障プランLタイプ、無配当型総合保障プランを提携保険会社（大同生命）と連携をはかり、推進に努めた。

L型の推進費98,583円を実績に応じ、該当の県木協連に交付した（3月26日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。）

3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社（AIU）と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度（17年7月～18年6月）の実績は、加入件数330件、掛金総額16,808千円であった。

加入実績に応じ、事務費・推進費計838,813円を関係県木協連に交付した（1月18日送金。県別内訳は別表1のとおり）。

IV 補助事業等の効果的实施

1. 木材産業体質強化対策事業

平成14年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

(1) 国庫補助金額 55,563千円

実施者負担金額 55,563千円により

特別資金 111,126千円を造成した。

(2) 事業量（融資額）は

高次加工事業 12件 融資額1,224,650千円である（県別内訳は別表3のとおり）。

(3) 本事業にかかる利子助成金は、11月30日に、総額64,835千円を申請者に交付した（県別内訳は別表4のとおり）。

(4) 都道府県木協連事務費並びに実施団体（日合連）への委託費として、計1,622千円を交付した（3月27日送金。県木協連別内訳は別表5のとおり）。

2. 構造改革再編整備事業

平成14年度より実施の補助事業である本事業については、今年度の実施実績はない。

3. 木材供給高度化設備リース促進事業

平成14年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。国庫補助金額92,166千円を受け、リース資金88,256千円を造成した。

本年度事業量は、

（申請件数） 25件

（設備総額） 1,603百万円（県別内訳は別表6のとおり）。

（本年度助成額） 55,821,200円（県別内訳は別表7のとおり）。

都道府県木協連事務費として 378千円を交付した（3月27日送金。県別内訳は別表5のとおり）。

4. 木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業

平成12～13年度において実施した木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のように実施した。

(1) 利子助成金を総額30,217千円交付した（2月27日送金。県別内訳は別表8のとおり）。

(2) 都道府県木協連事務費580千円を交付した（3月26日送金。県別内訳は別表5のとおり）。

5. 木材産業高度化促進事業にかかる利子助成事業

平成7年～11年度において実施した木材産業高度化促進事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のとおり実施した。

(1) 利子助成金を総額15,604千円交付した(7月28日送金。県別内訳は別表9のとおり)。

(注) 利子助成金の累計額は2,068,112千円(出捐金の2.7倍)となった。

(2) 都道府県木協連事務費530千円を交付した(3月26日送金。県別内訳は別表5のとおり)。

6. 木材産業高度化総合対策事業にかかる利子助成事業

平成2～6年度において実施した本事業の終了事務を行った

V その他事業

1. 調査情報事業の実施

日本木材青壮年団体連合会に委託し、木材業景況調査を毎月実施し、その結果を会員等に速報した。

2. 全木協連創立45周年記念・第41回全国木材産業振興大会の開催

全木連と共催で、全木連中国支部・広島県木連・県木協連の特段のご協力をいただき、10月27日に広島市において開催した。

3. 出版事業・その他

全木連と連携して、「農林規格」の出版等に努めた。

4. 労働災害防止対策の推進

全木連に協力して、林業、木材・木製品製造業の労働災害防止対策の推進に努めた。

5. その他

毎月の定例新聞記者懇談会及び全木連時報等を通じて、広報活動を実施した。